

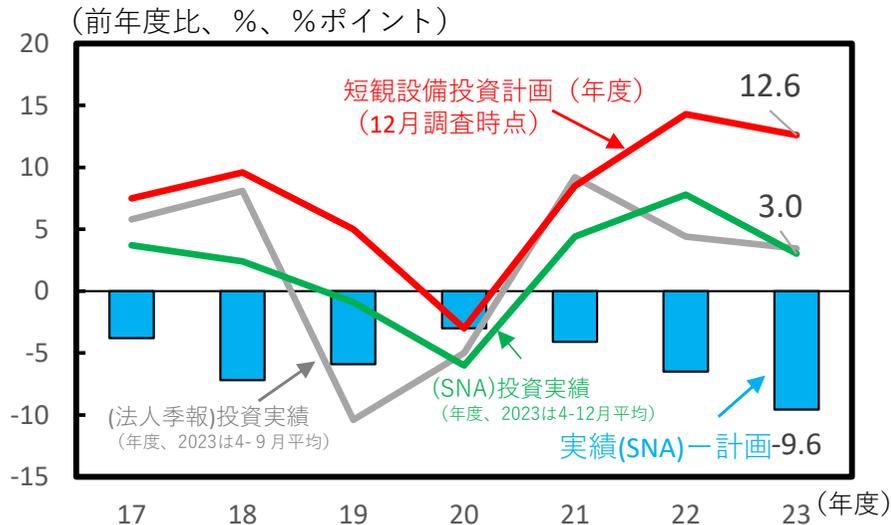
マクロ経済参考資料

2024年2月29日
内閣府

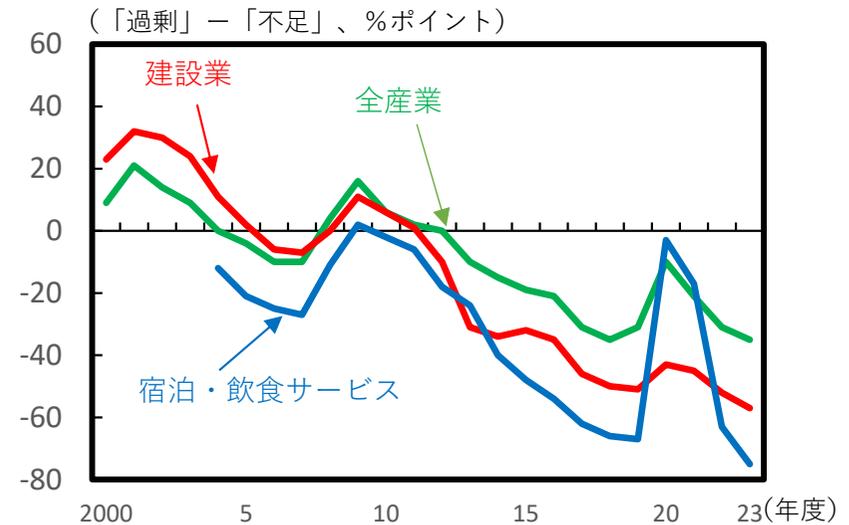
設備投資と人手不足の動向

- 企業の設備投資意欲は高い一方で、実際の設備投資には結び付いていない。足下では計画と実績の乖離が拡大。
- 企業の人手不足感は高まっている。特に、建設業、宿泊・飲食サービスで顕著。
- 人手不足への対応策について、採用活動の強化と比べると、デジタル・機械・ロボットの活用は進んでいない。

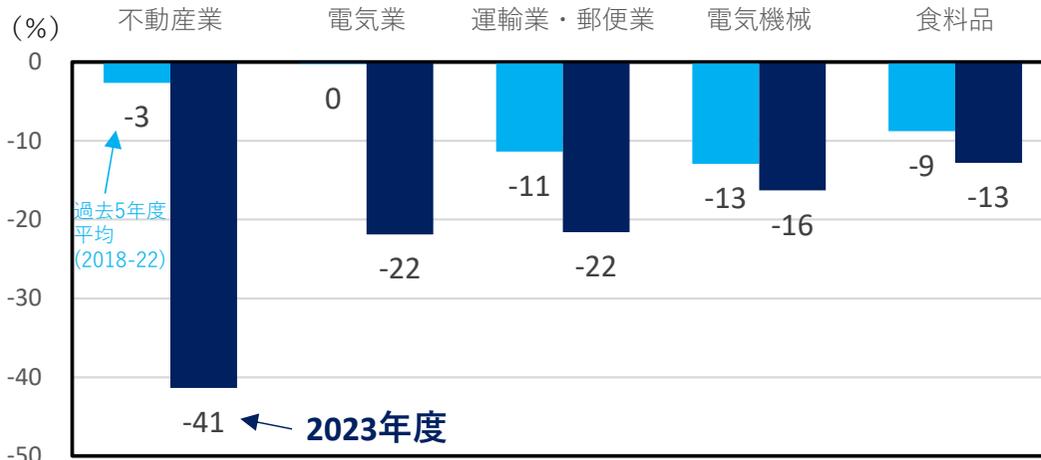
投資計画と実績の差（全産業平均）



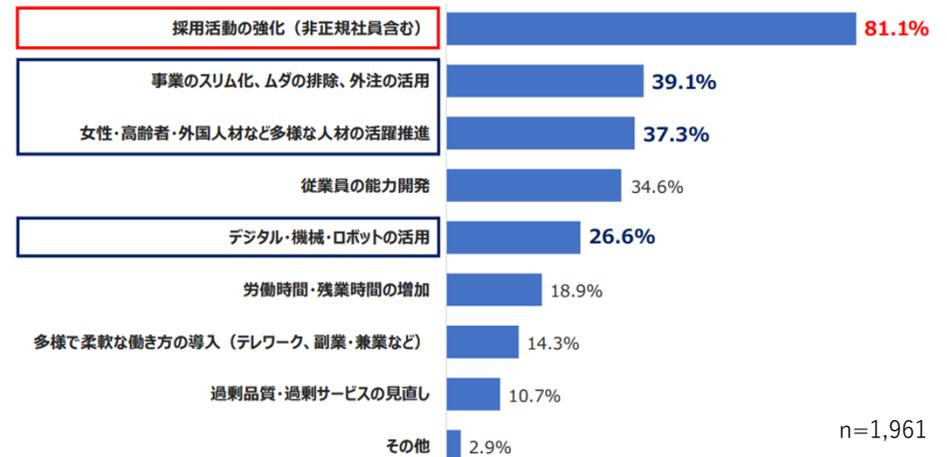
雇用判断D.Iの状況



投資計画と実績の差（産業別）
(計画と実績の差が平均以上の産業：実績は法人企業統計調査ベース)



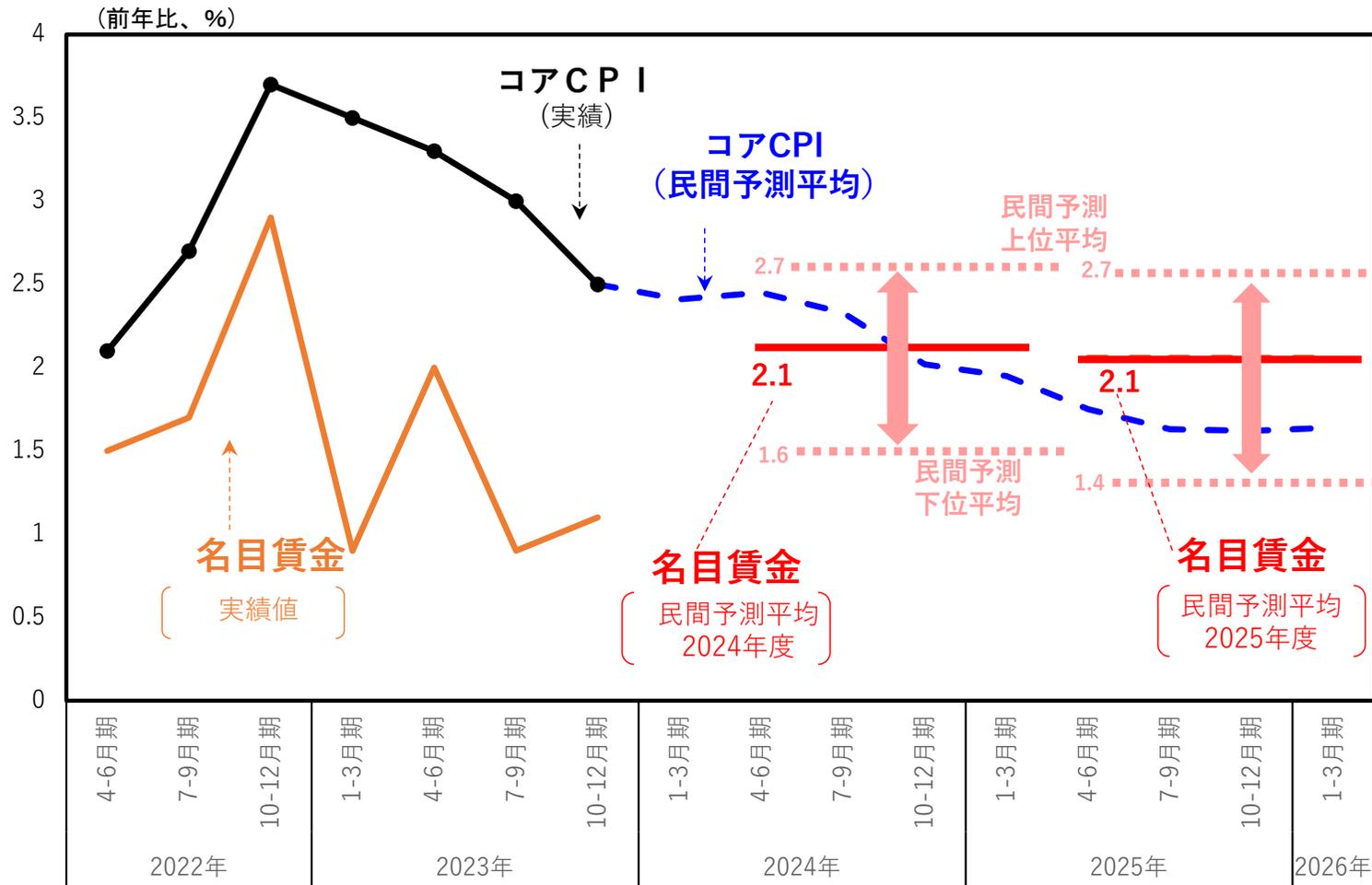
人手不足への対応状況



【備考】左上図及び左下図は日銀「短観」、財務省「法人企業統計」、内閣府「国民経済計算」をもとに作成。「短観」及び「法人企業統計」は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。「国民経済計算」の2023年度は4～12月期の前年同期比、「法人企業統計」の2023年度は4～9月期の前年同期比。左下図は、計画と実績の乖離差が大きい下位5業種。右上図は日銀「短観」、右下図は日本商工会議所等「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」（2024年2月14日公表）をもとに作成。

物価・賃金の動向と見通し

- 民間予測平均では、2024年度後半以降にかけて、賃金上昇が物価上昇を上回ることが視野に入る。
- ただし、名目賃金は民間平均よりも下振れるリスクもあり、賃上げに向けた取組を強化することが重要。



【備考】 図の民間予測は「ESPフォーキャスト」（2024年2月公表）による、全38機関の平均。
 実績値は総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。
 名目賃金は、現金給与総額ベース。

今春の賃上げに向けた動き

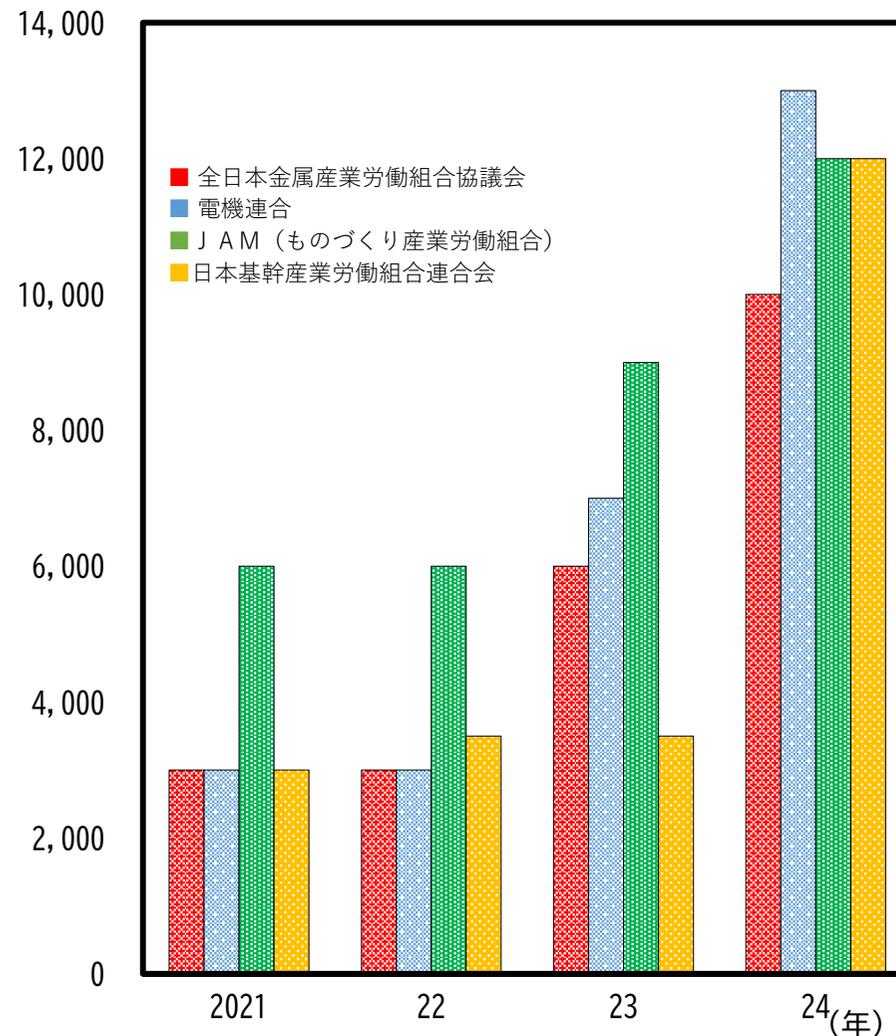
●今春の賃上げに向けて、2023年よりも前向きな動きが広がっている。

賃上げに関する経団連・連合の対応

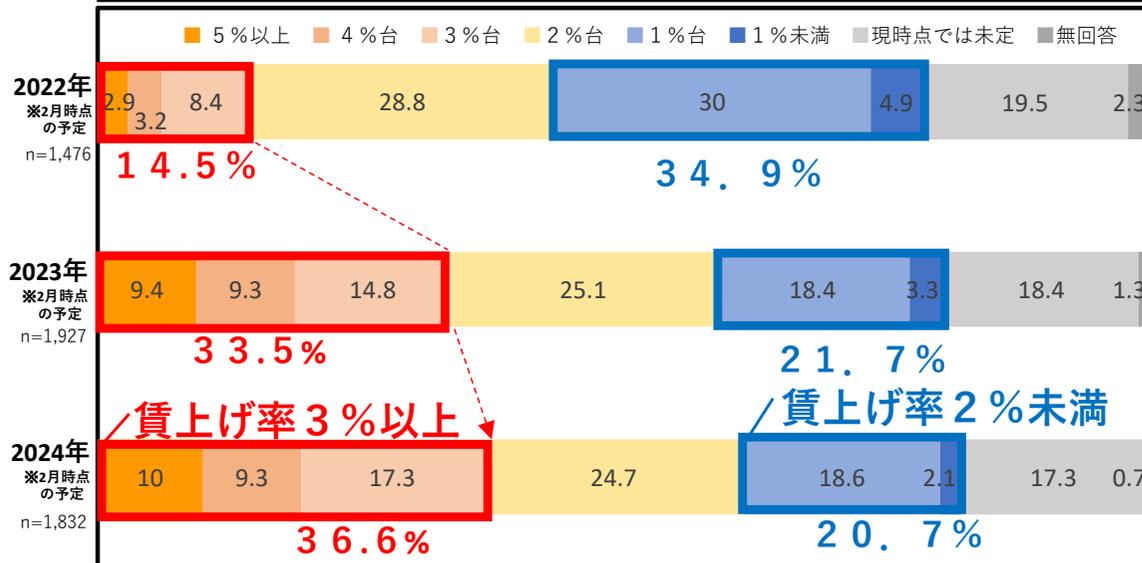
		2023年	2024年
経団連	連合要求について	・基本的な考え方や問題意識の多くは、経団連と基本的に一致 ・要求水準引上げは理解。水準自体については 慎重な検討が必要	・基本的な考え方や方向性は経団連と多くの点で一致 ・企業労使において、 自社の実態を踏まえた検討・議論に値する
	ベア	ベアを 前向きに検討 することが望まれる	ベア実施を 有力な選択肢として検討 することが望まれる
連合	ベア要求	3%程度	3%以上
	賃上げ要求 (定期昇給分含む)	5%程度	5%以上

産業別労働組合の賃上げ要求額

(円)



中小企業の予定賃上げ率

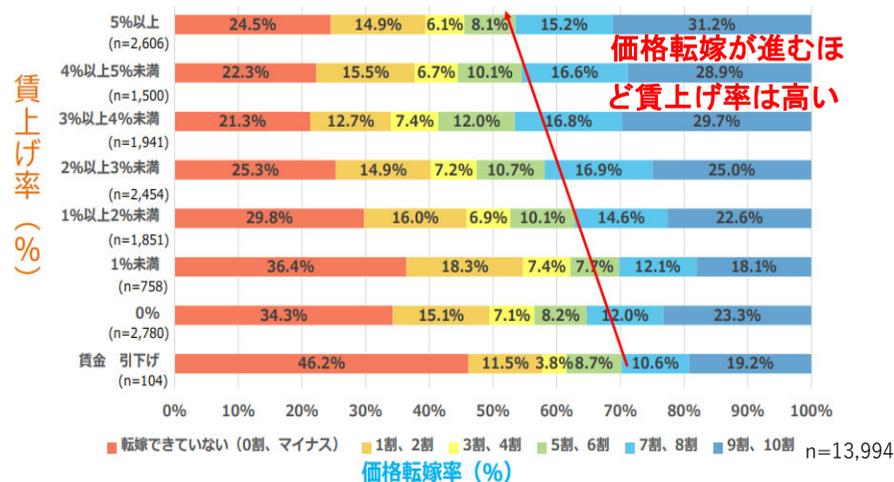


【備考】経団連「経営労働政策特別委員会報告」(2024年1月16日、2023年1月19日)、日本労働組合総連合会「春季生活闘争方針」(2023年12月1日、2022年12月1日)等による。
左下図は、日本商工会議所「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」より作成。予定賃上げ率の設問は、「賃上げを実施予定」と回答した企業(2022年45.8%、2023年58.2%、2024年61.3%)を対象とするもの。
右図は、各種報道資料等により作成。要求額についてはベースアップの値。

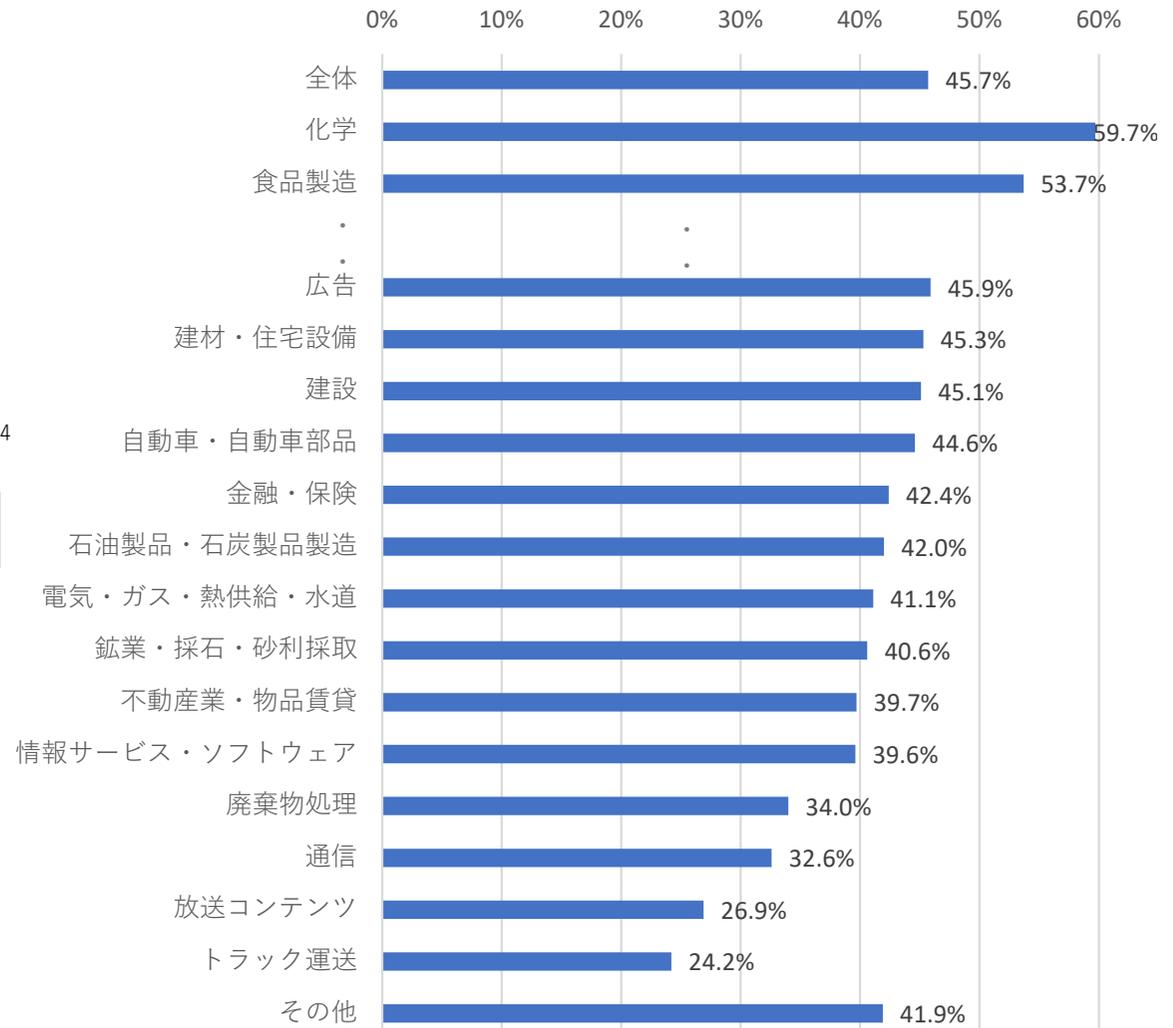
価格転嫁の動向

- 高い水準の賃上げを実現するためには、価格転嫁が重要。
- 賃上げ分の価格転嫁は進みつつあるが、更なる取組が期待される。
- コスト増に対する転嫁率には、産業別にバラつきが見られる。業種の特性等に応じたきめ細かい対応が求められる。

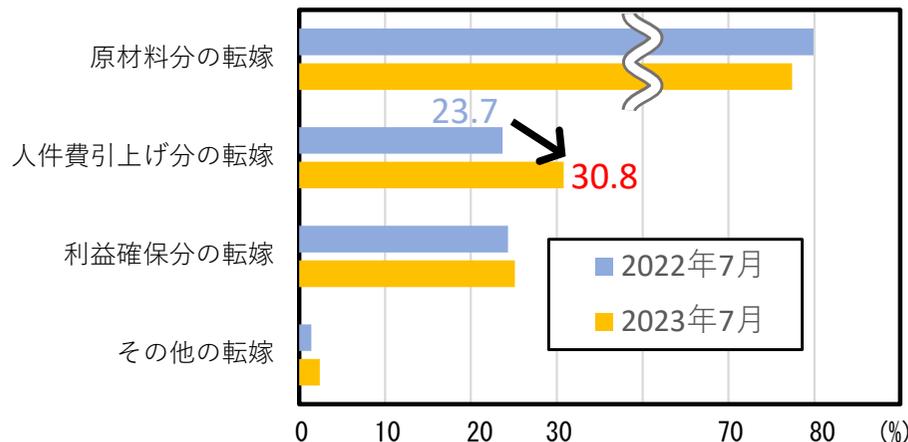
価格転嫁率と賃上げ率の関係（企業割合）



コスト増に対する転嫁率（産業別）



項目別の価格転嫁（企業割合）



【備考】左上図は経済産業省「価格交渉促進月間（2023年3月）フォローアップ調査」より抜粋。回答企業数は17,292社。左下図は全国中小企業団体中央会等「中小企業労働事情実態調査」より作成。有効回答数は2022年調査：18,811事業所、2023年調査：18,139事業所。右図は「価格交渉促進月間（2023年9月）フォローアップ調査」より作成。回答企業数は36,102社。

中小企業における価格転嫁・賃上げ・働き方改革等の取組事例①



事例① ITツール導入による価格転嫁

※ 新栄工業（金属製品製造、千葉県千葉市）

デジタル

アプリを導入し、材料単価の最安値を取引先（下請）とタイムリーに共有

価格転嫁

±5%を超えた材料費の価格上下は、自動的に製品単価に反映する契約を締結

コスト上昇分100%の価格転嫁を容認

価格転嫁

その都度価格交渉を行うことなく、転嫁を容認取引先との共存共栄を実現



事例② 農業スマート化を活かした価格交渉

※ 株式会社デナリファーム（農業、山口県岩国市）

デジタル

イチゴ栽培のビニールハウスの環境制御を自動化するシステムを導入

価格交渉

システム化により、「安定供給」できることを付加価値としてPRし、取引先と価格交渉

価格転嫁

価格転嫁が実現し、発注元に対する販売価格が約5%増（例：390円→410円/パック）

賃上げ

売上が約11%増加
パート従業員の時間当たり賃金を30円引き上げ



事例③ データ化による根拠ある価格交渉

※ 伊藤鉄工（ casting, 埼玉県川口市）

デジタル

自社の生産性向上努力では吸収できない原材料価格高騰の影響を客観的なデータとして提示

価格交渉

データを元に、取引先の協力の下価格交渉

エビデンスに基づいた価格転嫁が進捗
発注元に対する販売価格が10%~15%程度
（製品の種類による）増加



事例④ 賃上げによる社員の意欲向上

※ 岡谷熱処理工場株式会社
（金属製品製造、長野県岡谷市）

デジタル

炉の監視等に、IoTを導入

働き方

働き方等に関し、社長が年2回、約30人の全従業員と個別面談

賃上げ

経常利益が1.4倍増加
3.5%の賃上げを実現、2人の正規職員を採用

中小企業における価格転嫁・賃上げ・働き方改革等の取組事例②



事例⑤ 効率性向上

※ 株式会社ウエストラスト・ライフサポート
(介護、静岡県富士市)

デジタル

タブレットを活用した情報共有システムを導入、申し送りの会議を効率化

働き方

情報共有のための労働時間を **3割削減**
(1人1日15分削減、全体で月375時間削減)



事例⑥ 取引先と連携した業務改革

※ Jマテ.カッパープロダクツ株式会社
(産業機械部品等の製造・販売、新潟県上越市)

デジタル

受注業務に関して、AIやRPAを導入

人材・働き方

導入に先立ち、徹底した業務の棚卸を実施
顧客を巻き込んで、業務フローをルール化

生産性

顧客のミスによるイレギュラーな業務が減少
受注業務時間を75パーセント削減

働き方

従業員からボトムアップ型のDX提案が増加



事例⑦ 業務改革による新事業への進出・女性の活躍

※ グランド印刷株式会社 (印刷、福岡県北九州市)

デジタル

受注から請求までを一元管理する
新たなシステムを開発・導入

働き方

従業員を「DXプロデューサー」として育成
社内業務の効率案を提案させる

生産性

工数を効率化した上で、人材を確保
新事業を開始し、過去最高売上を3年連続更新

働き方

多様な働き方が可能になり、
従業員の女性比率は2割から7割に向上



事例⑧ 働き方改革で人材定着

※ 株式会社シンコーメタリコン
(金属加工、滋賀県湖南市)

デジタル

工場現場とオフィスをシステムでつなぎ、
業務の見える化・標準化を推進

働き方

社員を「多能工化」して、柔軟配置
休暇・時短制度を拡充

生産性

生産性が向上し、
一人当たり残業時間が月10時間削減

働き方

離職率が40%から数%台に低下